

ベンチャーによる再生可能エネルギー事業を後押し

日本アジア投資 下村哲朗代表取締役社長

日本アジア投資は、2012年より再生可能エネルギー投資を手掛け、2018年3月末現在、同社持分で40MWのプロジェクトに投資を行っている。新たな中期経営計画では、さらに50MW程度の再生可能エネルギーを中心としたプロジェクトの投資資産積み上げを目指すなど、再エネ事業を推進する方針。同社が特に注力するのが、再エネ事業を手掛けるベンチャー企業への投資・支援。同社の下村哲朗社長は、ベンチャーによる再エネ事業を通じた地域の活性化を目指すほか、将来は海外で再エネ事業展開を目指すベンチャー企業の後押しにも意欲を示す。

——貴社の歴史・沿革は

下村 日本アジア投資は、経済同友会を母体として1981年に創設された。当時の大蔵省の国際金融局では、累積した日本の貿易黒字・資金を、どう活用すべきかという議論がなされていた。その解決策として、当時発展の著しかったASEAN地域におけるインフラ事業への投資や、同地域への進出を目指す日本企業の資本増強などの支援を行うことを目的に、社名を「日本アセアン投資」として弊社が創設された。初代社長を大蔵省の国際金融局長が務め、その後、ASEAN地域の成熟も進む中で、歴代の社長がビジネスモデルを変化させていった。その結果、日本におけるベンチャーに対する投資事業、また今後も成長を見込む中国のような東アジアでの投資事業へと、事業をシフト・展開していった。

——ベンチャーキャピタルである日本アジア投資が、なぜインフラ事業である再エネ事業への投資を推進するのか
下村 ASEAN地域でのインフラ事業に投資してきたルーツを持つ弊社にとって、同じくインフラである再エネ事業への投資は、いわば本業回帰である。加えて、ベンチャーキャピタルとして、再エネ事業を手掛けるベンチャー各社にも投資し、各社の取り組み・事業を我々が資金などの面から支え、共同で事業を行っていく。ベンチャーへの投資と、インフラ事業である再エネへの投資という、弊社のこれまでの2つの取り組みに沿った、ハイブリッドな事業展開に注力している。



下村哲朗氏

もちろん、ベンチャー投資では、成長が期待されているAIや、ナノテクノロジーなどの分野にも投資を実行している。一方で、限られたリソースの中で、弊社が注力すべき分野を見極めなければならない。弊社がベンチャーの経営に深く関与できるかどうか、また、「少子高齢化の進む社会に、安心・安全で質と生産性の高い未来を創る」という経営理念に鑑みると、注力すべきはベンチャーによる再エネ事業への投資・支援である。

再エネ事業を手がけるベンチャーの中でも、特に、リニューアブルジャパンとスマートソーラーの2社と協力し

て事業を推進している。金融分野の知見を持つリニューアブルジャパンと、設備の技術・ノウハウを強みとするスマートソーラーとそれぞれ特徴がある。弊社では、双方の観点を取り入れて再エネ事業へ投資を行っている。

——各種の具体的な電源開発動向は

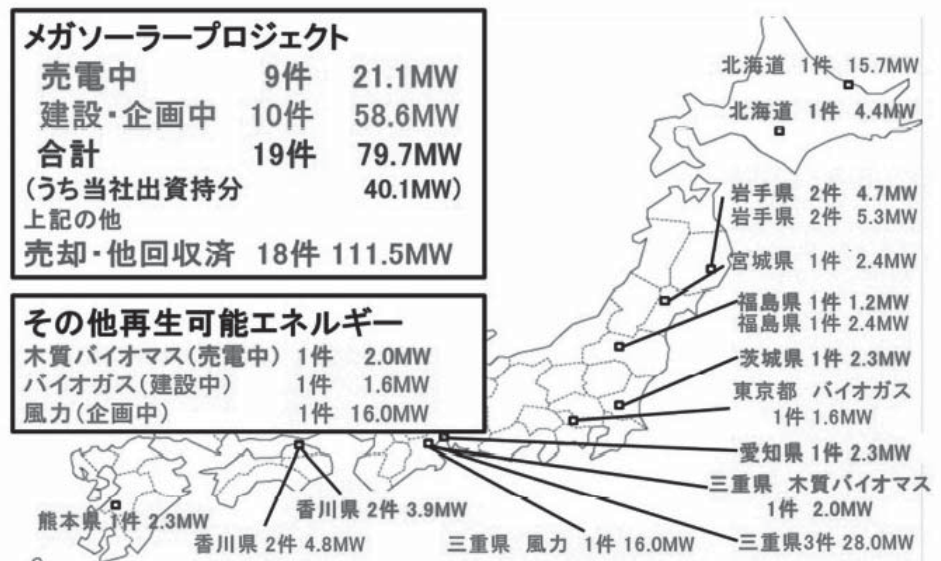
下村 まず太陽光発電では、例えば岩手県の一関市で、弊社のほかりニューアブルジャパン、東急不動産との3社の共同出資により、約5.3MWのソーラーシェアリング発電所の建設を進めている。ソーラーシェアリングとは、農地に支柱を立て間隔を開けて

太陽光パネルを設置し、太陽光を発電と農業でシェアして、パネルの下で営農を行うものである。特に当発電所の特徴は、パネルを一般的なものよりも高く設置し、その下で大型農機を用いることが出来る点だ。このうちの一部である2.6MWの区画が最近になり完成し、残りの区画も10月頃の完成を予定している。また、バイオマス事業への投資も推進している。三重県松阪市では、1.9MWの「バイオマスパワーテクノロジー松阪木質バイオマス発電所」が発電中である。この事業では、木の皮や枝など、廃棄物となる木質バイオマスを燃料として有効活用する点が大変有意義だと考えている。

さらに、東京の羽村市では、食品廃棄物をメタンガス化して発電する事業へ投資しており、プラントは年内の完成を予定している。加えて、三重県では、20MW規模の風力発電について事業化に向けて調査を行っている。今後は、2021年3月期までの中期経営計画で、50MW程度の再エネプロジェクトの新たな上積みを目指しているが、現時点では太陽光発電の投資に注力している。他の電源に比べて、太陽光発電の事業リスクが最も低いためである。今後は、伐採・抜根や土地の造成が不要な、水上太陽光発電の案件への投資も増やしていきたい。また、我々のもとには、40～32円/kWh(税抜)という好条件での太陽光発電の事業認定を受けていても、ファイナンスのスキームが構築できずに事業化を実現できていない未稼働案件が寄せられている。まずはこれらの太陽光を優先的に推進する。その他はバイオマス発電も手掛けていきたい。水力発電や地熱発電については、今後具体的な案件を検討する機会があれば取り組んでみたい。

——太陽光の電力買取価格の低下なども進むが

下村 太陽光発電では、現在の18円という価格では、大規模な樹木の伐



日本アジア投資の各地の投資実績 (同社リリースより引用)

採・抜根など土地の造成を伴う案件は難しいのではないかと。また、大手企業が展開する大規模開発が可能な広大な土地などは少なくなっている。大手各社は他の電源にシフトしているのではないかと。その中で、我々のような中小規模の会社やベンチャーが、こつこつと用地を見つけて新たな開発を行っている。大手企業による開発が一段落する中で、その隙間となっているような案件の開発を進めるといった役割が、我々にはまだまだあると考えている。

——FIT後も見据えて目指す姿などは
下村 発電所が建設される地域の地銀など金融機関の方々に、ベンチャーによる再エネ事業への積極的な融資をお願いしたい。そのために、一部上場企業である弊社が、ベンチャー企業の再エネ事業をしっかりと支援・投資するとともに、両者の間を取り持つ役割を担っていく。我々の仲介によって、ベンチャーにとってはプロジェクトへのファイナンスが地銀などから得られるというメリットにつながる。一方で地銀にとっても、例えばため池を活用した太陽光発電プロジェクトなど、再エネ事業という身近に存在する新たな融資の機会を得ることができ、我々は東京の投資会社であるが、

地銀や地元の建設会社など、地域も巻き込んだファイナンススキームを提案させて頂く。

これらの地域での取り組みにより、究極的にはその電力の地産地消を実現していきたい。それはFITが終了した後のモデルになり得るのではないかと。先程お話ししたスマートソーラーでは、自治体が電源を所有し電力を地産地消する社会を実現するために、いくつかの地域で自治体に向けた事業の提案と、投資・参加を呼びかけている。弊社も、是非この取り組みを支援していきたい。

例えば、現在の自治体の財政力を考えると、都市ごみの処理の焼却炉の立て替えに多額の資金を投じることは難しいかもしれない。その際に、バイオガスプラントのように、コンパクトな設備で廃棄物を処理するとともに発電可能なシステムは、地域の財政にも貢献する取り組みとなるであろう。20年後の姿は定かではないものの、土地の賃貸借契約や保有が継続する限り、FIT終了後も設備のリプレースなどを行い発電事業を継続できればと考えている。